

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第81期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263（25）9081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263（25）9081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,466	45,831	88,330
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,237	5,622	6,974
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,249	7,784	11,961
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,447	10,001	1,914
純資産額 (百万円)	220,770	212,625	210,126
総資産額 (百万円)	260,339	261,125	244,059
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	118.75	186.81	274.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	80.9	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,775	7,987	6,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,779	12,782	4,952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,960	7,663	9,325
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	49,440	61,273	48,158

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における医薬品業界は、2024年4月の薬価改定に続き、2025年4月には新薬創出等加算対象品目、同対象品目以外の新薬、長期収載品といった医薬品をカテゴリー別に評価する薬価の中間年改定が実施されるなど、薬剤費全体の伸びは依然として抑制傾向にあります。

また、情報サービス業界、建設・施設メンテナンス業界、物品販売業界においては、IT需要や設備投資意欲に継続して堅調さが窺えるものの、円安や物価高騰に加え米国の関税政策の影響などにより、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	42,466	45,831	7.9
営業利益又は 営業損失()(百万円)	1,781	6,837	-
経常利益又は 経常損失()(百万円)	2,237	5,622	-
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,249	7,784	48.3

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、38,347百万円（前年同期比4.7%増）となりました。過活動膀胱治療薬ベオーバ、顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬タブネオス、透析患者におけるそう痒症治療薬コルスバ、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬タパリスの売上の伸長などにより、増収となりました。

また、当社が創製したリンザゴリクス（一般名）の技術導出先であるセラメックス社（英国）は、子宮筋腫を適応症として2024年9月、ドイツにてYselty（イセルティ）の製品名で新発売して以降、発売国を拡大し、同年11月には子宮内膜症の追加適応症を取得しました。本剤は、当中間連結会計期間においても引き続き発売及び発売に向けた準備が進められており、輸出売上高は順調に増加しています。

当社がライジェルフーマシューティカルズ社（米国）から技術導入したホスタマチニブ（一般名、国内販売名：タパリス）は2025年7月に、本剤の韓国におけるサブライセンス先であるJWファーマシューティカル社（韓国）より新発売されました。

情報サービス事業の売上高は5,102百万円（前年同期比26.6%増）、建設・施設メンテナンス事業の売上高は1,868百万円（前年同期比42.9%増）、物品販売事業の売上高は512百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

・利益の状況

増収を確保したものの、利益面では、売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加により、営業損失、経常損失となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上しています。

・資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は261,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,065百万円増加しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少しましたが、現金及び預金、有価証券、棚卸資産が増加したことなどにより、12,896百万円増加し119,876百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用が減少した一方で、有形固定資産、投資有価証券の増加などにより、4,169百万円増加し141,249百万円となりました。

・負債の状況

当中間連結会計期間末の負債は48,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,567百万円増加しました。流動

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、「その他」に含まれる未払金が増加したことなどにより、16,997百万円増加し33,575百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより2,429百万円減少し、14,924百万円となりました。

・純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は212,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,498百万円増加しました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.6%から80.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,114百万円増加し、当中間連結会計期間末では61,273百万円（前連結会計年度末比27.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加などの資金減少要因の一方で、その他流動負債、仕入債務の増加などの資金増加要因により、前年同期に比べ5,212百万円増の7,987百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却などにより、前年同期に比べ10,003百万円増の12,782百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、前年同期に比べ5,702百万円支出増の7,663百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、16,328百万円です。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は次のとおりです。

医薬品事業の研究開発活動として、2025年7月、ピリジアンセラピューティクス社（米国）との間で、甲状腺眼症治療薬Veligrotug（一般名）及びVRDN-003（開発番号）の日本における独占的な開発権及び販売権の取得に関する契約を締結しました。また、2025年7月に急性骨髄性白血病治療薬Olutasidenib（一般名）の国内第 相臨床試験の開始に続き、同年8月には当社が創製したバセドウ病治療薬KSP-0914（開発番号）の国内第 相臨床試験を開始するなど、引き続き研究開発テーマのステージアップを図っています。

リンザゴリクスの海外展開については2025年10月、サーチライトファーマ社（カナダ）にカナダにおける独占的な開発権及び販売権を許諾しました。また、台湾における技術導出先であるシンモサバイオファーマ社（台湾）は、2025年10月に子宮筋腫を適応症として販売承認を取得しました。

情報サービス事業、建設・施設メンテナンス事業及び物品販売事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果と異なる可能性があります。

3 【重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	アメリカ	ビリジアンセラピューティクス社	甲状腺眼症治療薬 Veligrotug(一般名)及び VRDN-003(開発番号)の国内での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2025年7月～ ロイヤルティの支払義務がなくなるまで

(3) 商品導入契約

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,541,985	46,541,985	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100 株です。
計	46,541,985	46,541,985	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月27日 (注)	1,369,200	46,541,985	-	24,356	-	24,247

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,720	11.39
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,063	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,963	4.74
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	1,678	4.05
神澤 陸雄	長野県松本市	1,547	3.73
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	3.24
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,227	2.96
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	935	2.26
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目1番8号	914	2.20
計	-	17,616	42.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,089千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,089,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,410,400	414,104	-
単元未満株式	普通株式 42,285	-	-
発行済株式総数	46,541,985	-	-
総株主の議決権	-	414,104	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株及び同機構名義の株式10株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,089,300	-	5,089,300	10.93
計	-	5,089,300	-	5,089,300	10.93

(注) 当中間会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,089,392株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,169	36,324
受取手形、売掛金及び契約資産	29,654	28,344
有価証券	23,485	25,374
商品及び製品	13,706	13,178
仕掛品	199	1,661
原材料及び貯蔵品	11,074	11,402
その他	3,689	3,590
流動資産合計	106,980	119,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,422	42,209
減価償却累計額	30,845	31,069
建物及び構築物（純額）	8,577	11,140
土地	13,067	13,067
建設仮勘定	2,015	45
その他	17,342	19,861
減価償却累計額	13,932	14,352
その他（純額）	3,410	5,509
有形固定資産合計	27,069	29,762
無形固定資産	1,894	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	84,869	86,945
退職給付に係る資産	8,804	9,245
繰延税金資産	566	496
その他	13,893	12,813
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	108,115	109,481
固定資産合計	137,079	141,249
資産合計	244,059	261,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,602	7,756
短期借入金	1,280	1,270
未払法人税等	1,474	5,095
賞与引当金	2,183	1,873
その他の引当金	139	117
契約負債	1,033	805
その他	5,866	16,657
流動負債合計	16,578	33,575
固定負債		
繰延税金負債	16,481	14,082
役員退職慰労引当金	202	211
資産除去債務	149	129
その他	520	500
固定負債合計	17,354	14,924
負債合計	33,933	48,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,243
利益剰余金	131,488	132,746
自己株式	14,520	15,513
株主資本合計	165,550	165,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,752	41,066
退職給付に係る調整累計額	4,701	4,480
その他の包括利益累計額合計	43,453	45,546
非支配株主持分	1,122	1,245
純資産合計	210,126	212,625
負債純資産合計	244,059	261,125

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	42,466	45,831
売上原価	21,068	23,143
売上総利益	21,397	22,688
販売費及び一般管理費	1 19,616	1 29,525
営業利益又は営業損失 ()	1,781	6,837
営業外収益		
受取利息	20	62
受取配当金	715	842
有価証券評価益	-	399
その他	51	96
営業外収益合計	786	1,400
営業外費用		
支払利息	9	13
有価証券評価損	117	-
為替差損	159	94
支払手数料	37	72
その他	5	4
営業外費用合計	330	184
経常利益又は経常損失 ()	2,237	5,622
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5,190	14,828
移転補償金	-	2 371
特別利益合計	5,190	15,199
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産処分損	140	109
減損損失	128	-
投資有価証券売却損	-	56
特別損失合計	269	166
税金等調整前中間純利益	7,159	9,410
法人税、住民税及び事業税	1,954	4,804
法人税等調整額	47	3,271
法人税等合計	1,906	1,532
中間純利益	5,252	7,878
非支配株主に帰属する中間純利益	2	93
親会社株主に帰属する中間純利益	5,249	7,784

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,252	7,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,623	2,348
退職給付に係る調整額	180	225
その他の包括利益合計	3,804	2,123
中間包括利益	1,447	10,001
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,442	9,877
非支配株主に係る中間包括利益	5	123

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,159	9,410
減価償却費	2,282	2,254
減損損失	128	-
移転補償金	-	371
引当金の増減額（ は減少）	101	321
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	578	679
受取利息及び受取配当金	735	904
支払利息	9	13
有価証券評価損益（ は益）	117	399
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産処分損	140	109
投資有価証券売却損益（ は益）	5,190	14,771
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,246	1,310
棚卸資産の増減額（ は増加）	15	1,261
その他の流動資産の増減額（ は増加）	162	542
仕入債務の増減額（ は減少）	349	3,154
契約負債の増減額（ は減少）	475	227
その他の流動負債の増減額（ は減少）	60	10,562
その他の固定負債の増減額（ は減少）	115	58
その他	115	6
小計	4,558	8,357
利息及び配当金の受取額	699	874
利息の支払額	10	13
移転補償金の受取額	-	371
法人税等の支払額	2,472	1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	7,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	65
定期預金の払戻による収入	39	29
特定金銭信託の払戻による収入	91	58
有形固定資産の取得による支出	1,993	2,897
有形固定資産の売却による収入	13	-
無形固定資産の取得による支出	171	438
投資有価証券の取得による支出	508	982
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,561	17,254
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	1
長期前払費用の取得による支出	36	3
その他	184	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779	12,782

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	170
短期借入金の返済による支出	230	180
リース債務の返済による支出	67	82
配当金の支払額	1,812	2,354
自己株式の取得による支出	0	5,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960	7,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,553	13,114
現金及び現金同等物の期首残高	45,887	48,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 49,440	1 61,273

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売費引当金繰入額	133百万円	117百万円
給料手当・賞与	3,114	3,175
賞与引当金繰入額	1,024	1,063
役員賞与引当金繰入額	7	-
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
退職給付費用	22	15
減価償却費	1,538	1,454
研究開発費	7,091	16,328

2. 当中間連結会計期間の移転補償金は、連結子会社キッセイコムテック株式会社の東京事業所移転に伴う補償金です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	26,444百万円	36,324百万円
有価証券勘定	23,517	25,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	78
償還期間が3ヶ月を超える債券等	480	347
現金及び現金同等物	49,440	61,273

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	41	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	1,989	45	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	55	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	2,487	60	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,369,200株を5,216百万円で取得しました。また、2025年6月27日付で自己株式1,369,200株、4,173百万円の消却を実施しました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が4,173百万円減少、自己株式が992百万円増加し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が132,746百万円、自己株式が15,513百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	31,258	-	-	-	31,258
輸出・海外ライセンス	3,574	-	-	-	3,574
ヘルスケア食品	1,800	-	-	-	1,800
情報サービス事業	-	5,307	-	-	5,307
建設・施設メンテナンス事業	-	-	2,638	-	2,638
物品販売事業	-	-	-	588	588
顧客との契約から生じる収益	36,633	5,307	2,638	588	45,167
外部顧客への売上高	36,633	4,032	1,307	492	42,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,274	1,330	95	2,701
計	36,633	5,307	2,638	588	45,167
セグメント利益	1,375	193	162	59	1,791

なお、欧州でのリンザゴリクス発売開始に伴い、原薬等の輸出売上を含む海外売上高の重要性が増したため、前連結会計年度末より収益の分解情報について区分を変更し、従来「医薬品販売」に含めていた国内医薬品売上、「技術料」に含めていた国内ライセンスアウト先からの収入及び「その他」を「国内医薬品」とし、「医薬品販売」に含めていた海外ライセンスアウト先向けの原薬等の輸出売上及び「技術料」に含めていた海外ライセンスアウト先からの収入を「輸出・海外ライセンス」としました。

この変更を反映させるため、前中間連結会計期間の収益の分解情報について組替えを行っています。この結果、「医薬品販売」に含めていた国内医薬品売上29,017百万円、「その他」2,241百万円を「国内医薬品」31,258百万円として、また、「医薬品販売」に含めていた輸出売上2,143百万円及び「技術料」に含めていた海外ライセンスアウト先からの収入1,430百万円を「輸出・海外ライセンス」3,574百万円として組み替えています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,791
セグメント間取引消去	46
固定資産の調整額	46
その他の調整額	9
中間連結損益計算書の営業利益	1,781

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	32,766	-	-	-	32,766
輸出・海外ライセンス	3,775	-	-	-	3,775
ヘルスケア食品	1,806	-	-	-	1,806
情報サービス事業	-	6,491	-	-	6,491
建設・施設メンテナンス事業	-	-	3,510	-	3,510
物品販売事業	-	-	-	668	668
顧客との契約から生じる収益	38,347	6,491	3,510	668	49,019
外部顧客への売上高	38,347	5,102	1,868	512	45,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,389	1,641	156	3,187
計	38,347	6,491	3,510	668	49,019
セグメント利益又は損失()	7,501	407	277	106	6,710

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,710
セグメント間取引消去	44
固定資産の調整額	195
その他の調整額	24
中間連結損益計算書の営業損失()	6,837

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	118円75銭	186円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,249	7,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,249	7,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,205	41,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、当社が創製した子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬リンザゴリクスのカナダにおける開発権及び販売権を、サーチライトファーマ社(カナダ)に許諾する契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 契約締結の相手会社の名称

サーチライトファーマ社(カナダ)

(2) 契約締結日

2025年10月7日

(3) 契約の内容

リンザゴリクスのカナダにおける開発権及び販売権の許諾

(4) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結により、当社はサーチライトファーマ社より契約一時金、事業化の進捗に応じたマイルストン、製品販売に伴うロイヤルティを受け取るとともに、同社に対象品を供給します。

2 【その他】

2025年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,487百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月3日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。